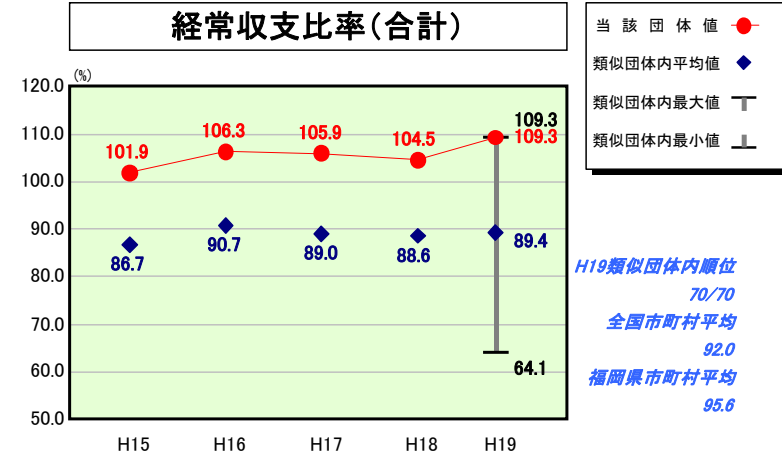


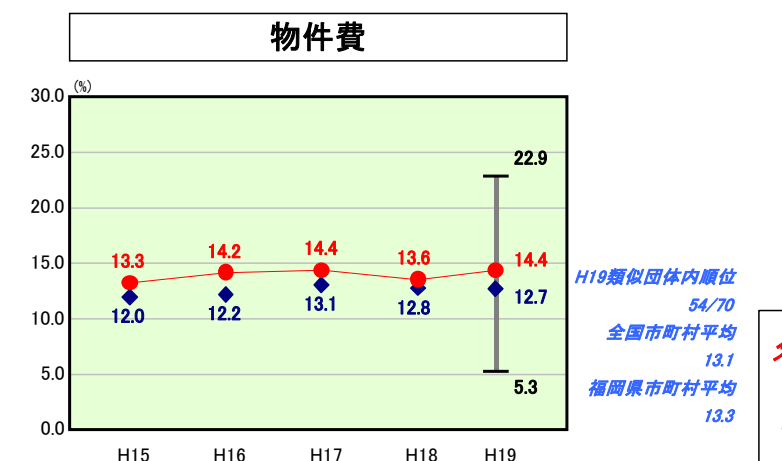
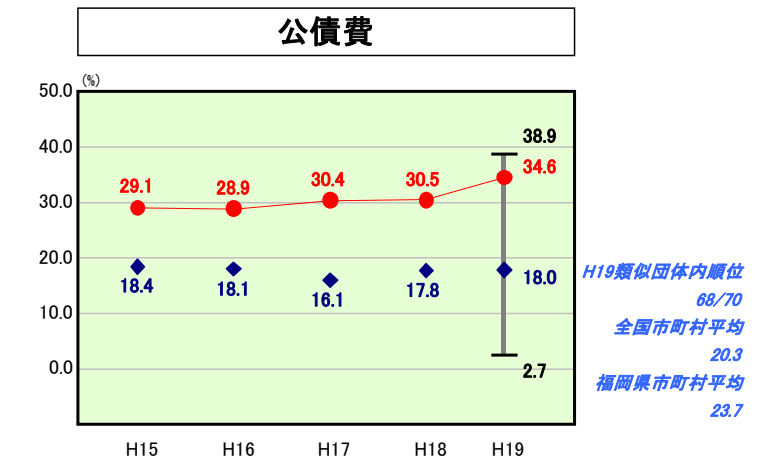
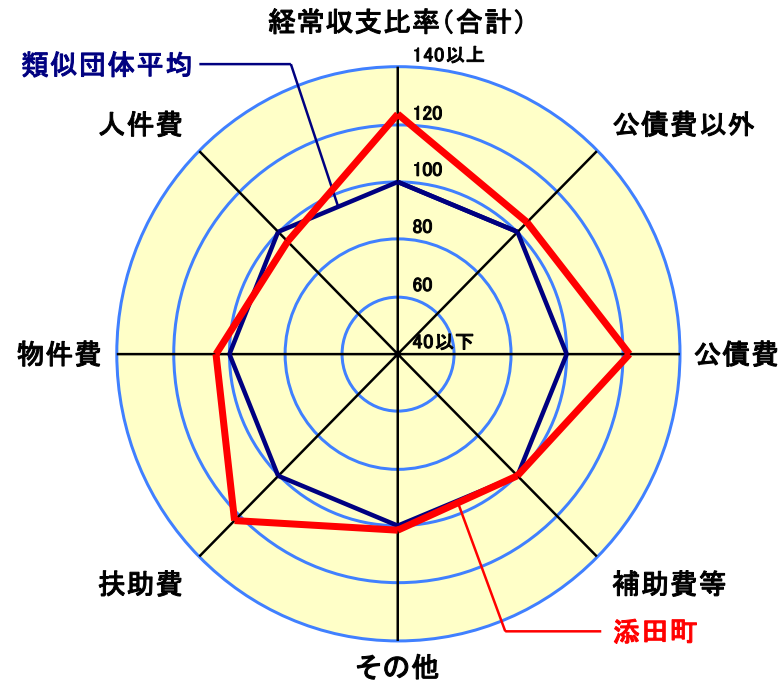
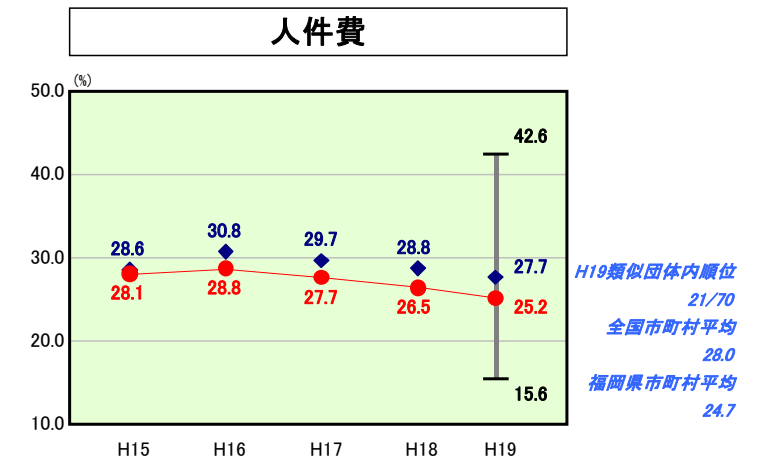
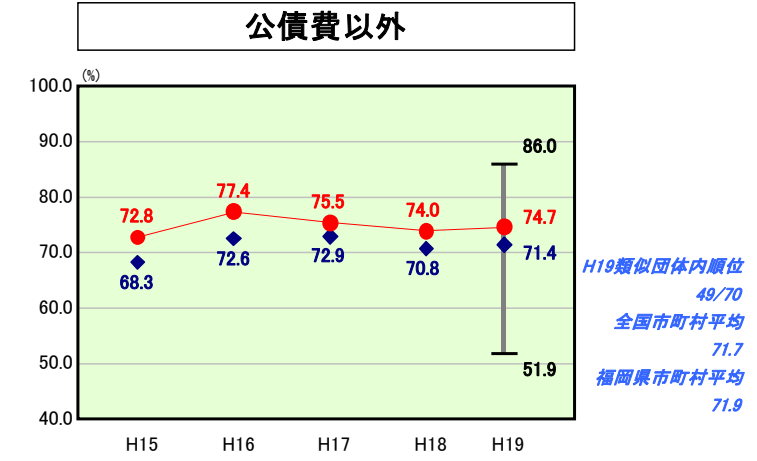
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 添田町

経常収支比率の分析



人口	11,990人(H20.3.31現在)
面積	132.10 km ²
歳入総額	6,920,665千円
歳出総額	6,918,038千円
実質収支	1,527千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

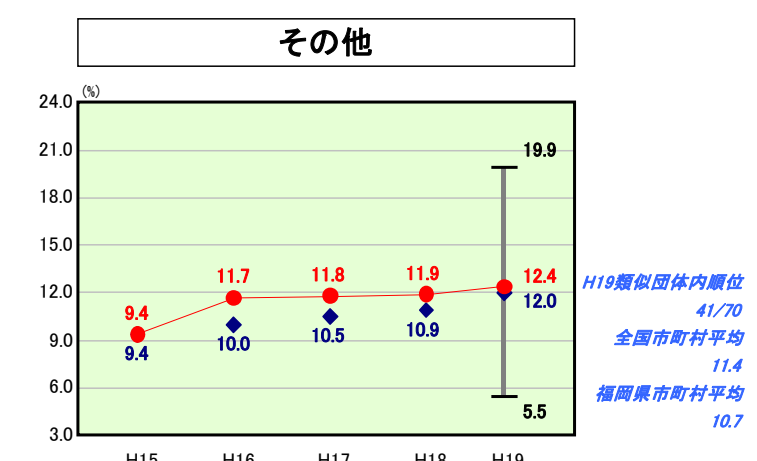
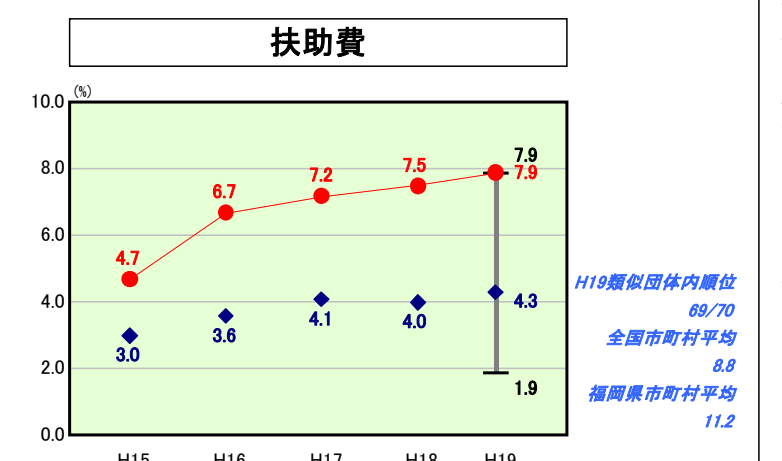
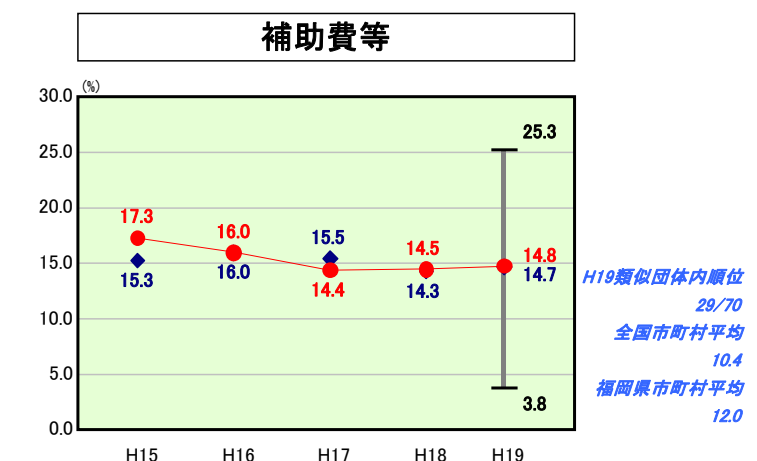
○人件費
 人件費に係る経常収支比率が低くなっている要因は職員の退職者の不補充のためである。今後も集中改革プランに基づき職員数の削減に努める。

○物件費
 物件費に係る経常収支比率が高くなっている要因は維持管理経費の嵩む施設が多く存在するためである。施設の統廃合等により経費の削減に努める。また、その他の経費については毎年、前年度比3~5%を目標に削減を行っている。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り上昇傾向にあるのは、少子化対策事業や障害者福祉事業に伴う給付の増加が要因である。今後も増加が見込まれるが、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努力する。

○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均値である。各種団体への補助金や負担金については、毎年事業の見直しを行い削減や廃止を行っている。

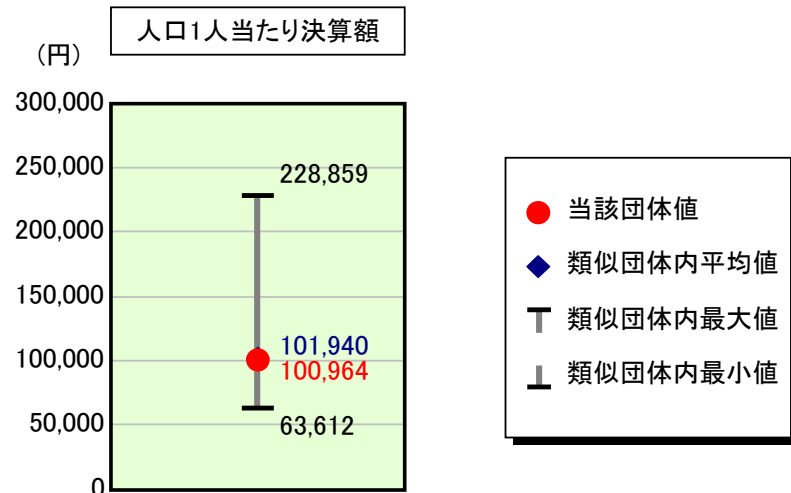
○公債費
 近年の大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。繰上償還を行うことにより財政の改善を図るとともに事業の精査を行い、起債の発行にあたっては償還計画に基づき公債費の適正化を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 添田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

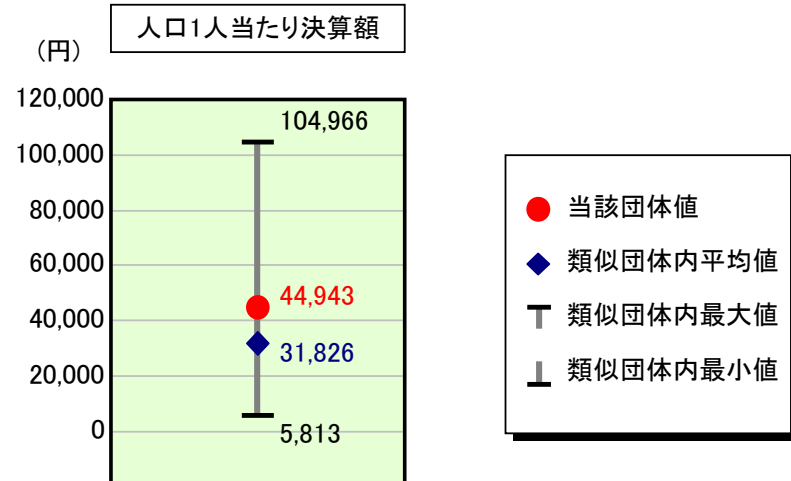
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,060,004	88,407	86,172	2.6
賃金(物件費)	64,774	5,402	6,131	▲ 11.9
一部事務組合負担金(補助費等)	138,157	11,523	12,192	▲ 5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,405	1,618	3,617	▲ 55.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,496	1,793	1,998	▲ 10.3
▲退職金	▲ 93,279	▲ 7,780	▲ 8,740	▲ 11.0
合計	1,210,557	100,964	101,940	▲ 1.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.84	9.99	0.85
ラスパイレス指数	88.1	93.3	▲ 5.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

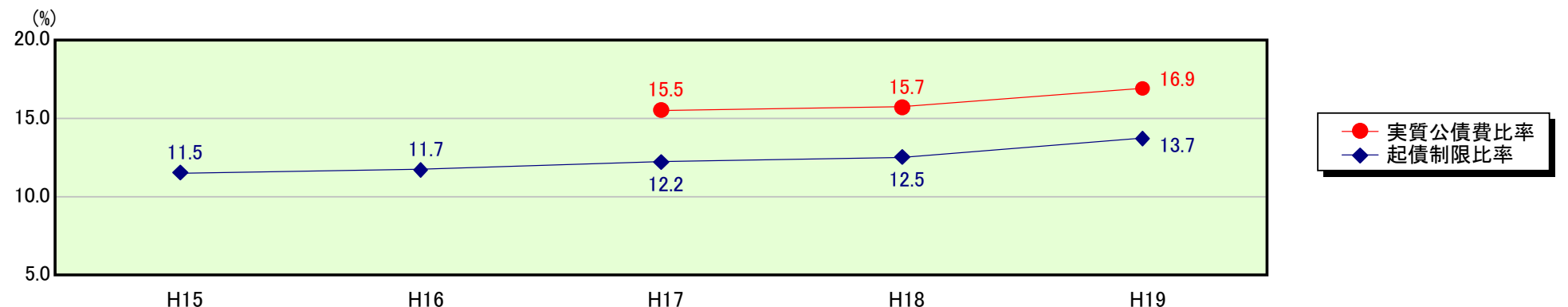


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,285,914	107,249	49,656	116.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,083	174	12,294	▲ 98.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	162,039	13,515	6,533	106.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,661	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	36	3	22	▲ 86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 911,209	▲ 75,997	▲ 38,344	98.2
合計	538,863	44,943	31,826	41.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

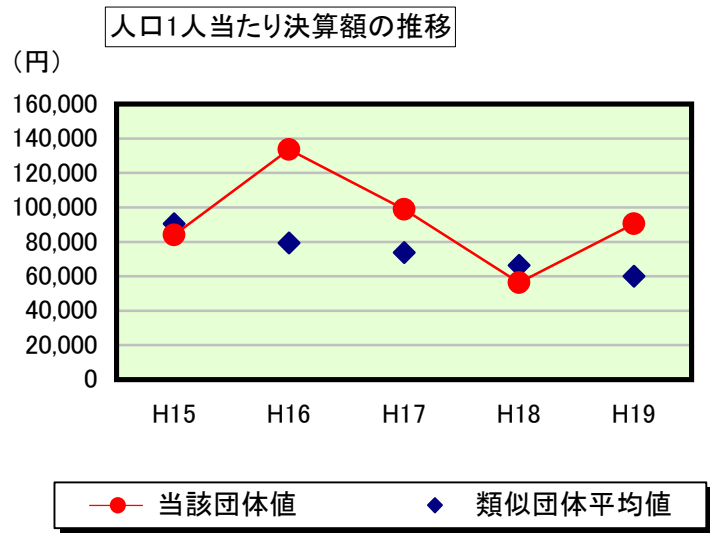
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 添田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,070,094	83,995	▲ 54.1	90,483	▲ 13.2	▲ 40.9
うち単独分	884,405	69,420	▲ 27.8	53,087	▲ 14.5	▲ 13.3
H16	1,679,504	133,559	59.0	79,422	▲ 12.2	71.2
うち単独分	1,370,723	109,004	57.0	49,130	▲ 7.5	64.5
H17	1,224,490	98,845	▲ 26.0	73,854	▲ 7.0	▲ 19.0
うち単独分	969,302	78,245	▲ 28.2	41,302	▲ 15.9	▲ 12.3
H18	686,531	56,278	▲ 43.1	66,287	▲ 10.2	▲ 32.9
うち単独分	507,671	41,616	▲ 46.8	36,581	▲ 11.4	▲ 35.4
H19	1,085,131	90,503	60.8	60,088	▲ 9.4	70.2
うち単独分	999,135	83,331	100.2	30,773	▲ 15.9	116.1
過去5年間平均	1,149,150	92,636	▲ 0.7	74,027	▲ 10.4	9.7
うち単独分	946,247	76,323	10.9	42,175	▲ 13.0	23.9